

第154号

平成15年(2003年)新年号

なは市議会だより

平成15年(2003年)1月15日発行

那覇市議会

那覇市泉崎1丁目1番1号
電話(098)864-5600



8月開業が待たれる「ゆいレール」



副議長 高里 鈴代

年頭のごあいさつ

潤いと豊かさを実感できる都市・那覇を目指して



議長 我那覇生隆

平成15年(2003年)元旦

新しい年を迎え、本年は沖縄都市モノレールの開業が予定されており、市民・県民の長年の夢であり、その実現は誠に喜ばしい限りであります。同様に那覇港管理組合では港湾計画の改訂作業が行われるなど、いよいよ那覇軍港の移設、跡地利用が具

しかしながら長引く不況により、失業率はこれまでになく高い水準で推移し、就業の場を失った方々には誠に厳しい年であったと思えます。

国内外を問わず、北朝鮮による拉致問題、イラクの核査察問題と緊張の度を深め、多くの国民の関心を集めました。このような中において、サッカーのワールドカップにおける日本代表選手の活躍やノーベル賞の二人同時受賞は私たちに勇気と誇りを与えてくれました。

このように新しい街づくりが進められていく中、私も那覇市議会といたしましても、市民誰もが潤いと豊かさを実感できる街づくりが進められていきますよう、改めて議会の役割と責務を自覚し、「チエック機能」を十二分に発揮すべく更なる研鑽に努めると同時に、市民とともに歩む議会として、市民本位の市政を目指し、鋭意取り組んで参る所存であります。

市民の皆様、あけましておめでとうございます。夢と希望に満ちた輝かしい平成十五年(二〇〇三年)の新春を迎え、心より喜び申し上げます。

このように新しい街づくりが進められていく中、私も那覇市議会といたしましても、市民誰もが潤いと豊かさを実感できる街づくりが進められていきますよう、改めて議会の役割と責務を自覚し、「チエック機能」を十二分に発揮すべく更なる研鑽に努めると同時に、市民とともに歩む議会として、市民本位の市政を目指し、鋭意取り組んで参る所存であります。

体的なものとなつて参ります。那覇新都心地区におきましては、昨年、新都心の顔となる大型ショッピングセンターがオープンし、本年は新都心庁舎、消防本部庁舎の整備も予定されており、着々と県都として風格のある街づくりが進められております。



年頭にあたり！ 各会派の抱負

市民の会

市民の皆様、あけましておめでとうございます。輝かしい新春を迎えるにあたり、謹んでお慶びを申し上げます。昨年は市民の会の議会活動に對しまして、格別なるご理解と御支援を賜り、心から感謝申し上げます。

さて、昨年の当初予算がはじめて一十億円を突破し、翁長市政の積極的な行政が明確に示されました。それは、①IT、観光を中心とした産業の振興②国の緊急雇用特別事業や市独自の雇用対策③循環型社会実現に向けた環境対策④福祉向上のための民間活力の導入⑤伝統文化の保存継承と市民文化の振興⑥地域コ

ミュニティーの育成強化など、ソフト面に重点を置いた予算編成となっており、就任二年目にして翁長カラーがにじみ出ています。これらの政策を実現するために、亀島賢優会長を中心として十二名の議員で構成された最大会派の市民の会は、その職責を果たすべく一丸となつて奮闘してまいりました。

「今、那覇市が変わつた」「業務の処理がスピーディーで親切だ」という市民の声をよく耳にするようになりました。市民の会は「行政は市民への最大のサービス産業だ」との共通理念の下に、風格ある県都那覇市を創るために、議会の立場から、一層の行財政改革を進めるとともに、職員意識改革を求めていきたいと思ひます。さらに昨年は、

①とまりんの赤字対策
②安謝保育所の社会福祉法人(民間)への委託
③土、日窓口開設と時間延長の実施
④那覇市指定ごみ袋制度(ごみの有料化)の導入と全戸門口収集の実現

⑤ゴルフパチヨフ財団日本支部誘致の合意
⑥那覇軍港移設問題の解決と国県市による那覇市の振興に関する協議会の設立
⑦市民課のISO9001の認証取得
⑧人事院勧告とおりの職員給与の減額
⑨那覇市立病院の地方公営企業法の全部適用
⑩ワークシェアリングの導入

一方、市民の会は議会において、その時々発生する社会問題に對しても真摯に取り組んでまいりました。「日米地位協定の抜本的見直しに関する意見書」など意見書十三件、要請決議二件、抗議決議二件を決議して那覇市議会の意見を内外に表明致しました。さらに、那覇市制八十周年記念事業の一環としてすべての世代を網羅する市民議会を開催し、市民の活発な議論が交わされました。また議員定数条例に関する特別委員会を設置し、議員定数を四十四人とすることを、職員のやる気を高め、組織の活性化をもた

決算は、単年度黒字になるでしょう。また、安謝保育所の社会福祉法人への委託は保育の質を高めつつ、コスト削減に成功した結果、無認可保育所に二千万円余の牛乳支給事業が可能になりました。那覇市のすべての保育児は、認可無認可を問わず、平等に福祉の恩恵を受ける権利があります。この牛乳支給事業はその拡大の一步になるに違ひありません。

にわたり行政課題は山積しております。例えば
①組織機構の改革
②人事評価制度の導入
③上中下水道の組織の一体化の促進
④ISO14001の認証取得
⑤保育制度の改革と幼保一元化の促進
⑥学校給食調理部門の民間委託
⑦モノレール事業の供用開始
⑧天久第二庁舎、消防庁舎の建設
⑨繁多川市営住宅、母子支援施設建設
⑩インキュベート施設、NABUNカテナンブス施設の建設

⑪ごみ焼却炉の建設
⑫省燃費の建設
⑬省燃費の建設
⑭省燃費の建設
⑮省燃費の建設
⑯省燃費の建設
⑰省燃費の建設
⑱省燃費の建設
⑲省燃費の建設
⑳省燃費の建設



副会長 久高 友弘



会長 亀島 賢優



相談役 仲村 善信



相談役 唐真 弘安



政調会長 金城 徹



幹事長 高良 幸勇



知念 博



宮里 光雄



屋良 栄作



山川 典二



安慶田光男



永山 盛廣



幹事長 崎山 嗣幸



副会長 比嘉 京子



会長 国吉 真徳



狩俣 信子



政調会長 玉城 彰



高里 鈴代



島田 正博



仲本 嘉公



中村 昌樹

ら、市民サービスの向上に大きな役割を果たすものとして期待されています。市民の会は、これらの課題を真正面から取り組み、市民の立場から行政を厳しくチェックしながら、市民の負担に配慮していく決意であります。最後になりましたが、本年は米中核同時テロの後遺症も癒え、自然のめぐみに感謝しながら、市民各位が健康で明るい良い年になりますようご祈念申し上げ、新年の挨拶と致します。

市民・社社ネット

市民の皆様、謹んで新年のお慶びを申し上げます。本年も皆様方の夢と希望に満ちた、輝かしい年でありました。心から祈念申し上げます。さて、那覇市は沖縄県の県都であります。小禄金城、天久新都市等、返還軍用地等の再開発により、二十一世紀の県都にふさわしい、魅力のある街として変貌してまいります。私達市民・社社ネットは、本市に住んでいる皆様方が、夢と希望と誇りを持って、那覇市に住んでよかつた」と言われるような、平和で豊かな街づくりを心がけ、毎日議会活動に専念しております。皆様、県民がいつまでも忘れることのない、先の悲惨な戦争、廃墟の中から、県民は立ち上がり、戦後五十八年、復帰三十一年の年月が経過致します。那覇市に於いては、このような年月の流れの中で、今日、財政は極めて深刻な状況であります。反面、行政需要は益々旺盛になり、今尚数々の課題を抱えております。市政も、親泊市政から翁長市政へと移行致しました。市長市長は、就任すると同時に、市政改革に取り組みと断言致しました。

しかしながら、一連の自衛隊の問題、県民の生命・財産を脅かし、沖縄の自立発展の大きな障害要因となっている米軍基地問題、及び日米地位協定の抜本改定問題等の平和行政は前市政より、取り組みの後退が強く懸念されます。マスコミで報道されているように、那覇軍港の県内移設、とりわけ浦添地先への移設については、軍港機能を縮小しての移設を日米政府と確認しているながら、米軍は、キャンピングカー牧港補給基地と一体化した、大型艦船が出入り出来る現在の軍港機能をはるかに上回る新たな那覇軍港建設が甚で取りざたされております。わが会派は、県民、市民の生命財産を守る立場から、軍港の県内移設を含む新たな基地の建設はアファガニスタン、イラク等諸外国紛争の出撃基地に利用されかねないため、強力に反対致します。更に、米軍基地は国民公平な負担を原則に、在沖米軍基地の整理縮小を強く求めてまいります。経済面に於いては、沖繩県の自立発展を推進する立場から沖繩振興新法をフルに活用し、国際通りの活性化をはじめ、農産市場、牧志安里、平和通り商店街、栄町地区等衰退を余儀なくされている中心市街地の再開発による活性化は、極めて重要且つ緊急な行政課題であります。また、伝統工芸を中心とする地場産業の育成や、公共工事の地元優先発注の面でも頑張ります。更に、観光産業の振興や、雇用、失業問題の改善を図るため、企業の誘致等も強く求めてまいります。教育・福祉の面に於いては、二十一世紀の高齢化社会に即応する行政、とりわけ、時代を担う子供達の人材育成の面から、学校教育、福祉の充実が極めて重要であります。行財政改革の名のもとに行う教育、福祉の民間委託問題は、弱者の立場にある子供達の重要な財源を切り捨てる事になり、許してはなりません。ごみ問題も、相変わらず深刻な問題であります。ごみが有料化され、市民の負担は更に増大しましたが、ごみの減量は今尚、十分に図られていないため、新たに建設される焼却炉、更に新最終処分場の建設等、市民の莫大な税金がごみに使われております。年々厳しくなる地方公務員の処遇の面に於いても、民間企業との整合性を図りつつ、職員の身分、生活を保障し、行きとどいた市民サービスにつとめられるよう強く働きかけてまいります。いよいよ今年の八月には、市、県民望望の都市モノレールが開通致します。那覇空港の拡張整備、那覇港の国際流通港湾計画も進んでおります。私達市民・社社ネットは、これからも平和憲法を生かして、平和で豊かな市民本位の、市民生活の向上と、県都としての夢のある街づくりを市民と共に市政の場から頑張つてまいります。

今後とも尚一層のご支援、ご協力を賜りますよう心からお願いを申し上げます。ご挨拶と致します。

市民の皆様、謹んで新年のお慶びを申し上げます。本年も皆様方の夢と希望に満ちた、輝かしい年でありました。心から祈念申し上げます。さて、那覇市は沖縄県の県都であります。小禄金城、天久新都市等、返還軍用地等の再開発により、二十一世紀の県都にふさわしい、魅力のある街として変貌してまいります。私達市民・社社ネットは、本市に住んでいる皆様方が、夢と希望と誇りを持って、那覇市に住んでよかつた」と言われるような、平和で豊かな街づくりを心がけ、毎日議会活動に専念しております。皆様、県民がいつまでも忘れることのない、先の悲惨な戦争、廃墟の中から、県民は立ち上がり、戦後五十八年、復帰三十一年の年月が経過致します。那覇市に於いては、このような年月の流れの中で、今日、財政は極めて深刻な状況であります。反面、行政需要は益々旺盛になり、今尚数々の課題を抱えております。市政も、親泊市政から翁長市政へと移行致しました。市長市長は、就任すると同時に、市政改革に取り組みと断言致しました。

しかしながら、一連の自衛隊の問題、県民の生命・財産を脅かし、沖縄の自立発展の大きな障害要因となっている米軍基地問題、及び日米地位協定の抜本改定問題等の平和行政は前市政より、取り組みの後退が強く懸念されます。マスコミで報道されているように、那覇軍港の県内移設、とりわけ浦添地先への移設については、軍港機能を縮小しての移設を日米政府と確認しているながら、米軍は、キャンピングカー牧港補給基地と一体化した、大型艦船が出入り出来る現在の軍港機能をはるかに上回る新たな那覇軍港建設が甚で取りざたされております。わが会派は、県民、市民の生命財産を守る立場から、軍港の県内移設を含む新たな基地の建設はアファガニスタン、イラク等諸外国紛争の出撃基地に利用されかねないため、強力に反対致します。更に、米軍基地は国民公平な負担を原則に、在沖米軍基地の整理縮小を強く求めてまいります。経済面に於いては、沖繩県の自立発展を推進する立場から沖繩振興新法をフルに活用し、国際通りの活性化をはじめ、農産市場、牧志安里、平和通り商店街、栄町地区等衰退を余儀なくされている中心市街地の再開発による活性化は、極めて重要且つ緊急な行政課題であります。また、伝統工芸を中心とする地場産業の育成や、公共工事の地元優先発注の面でも頑張ります。更に、観光産業の振興や、雇用、失業問題の改善を図るため、企業の誘致等も強く求めてまいります。教育・福祉の面に於いては、二十一世紀の高齢化社会に即応する行政、とりわけ、時代を担う子供達の人材育成の面から、学校教育、福祉の充実が極めて重要であります。行財政改革の名のもとに行う教育、福祉の民間委託問題は、弱者の立場にある子供達の重要な財源を切り捨てる事になり、許してはなりません。ごみ問題も、相変わらず深刻な問題であります。ごみが有料化され、市民の負担は更に増大しましたが、ごみの減量は今尚、十分に図られていないため、新たに建設される焼却炉、更に新最終処分場の建設等、市民の莫大な税金がごみに使われております。年々厳しくなる地方公務員の処遇の面に於いても、民間企業との整合性を図りつつ、職員の身分、生活を保障し、行きとどいた市民サービスにつとめられるよう強く働きかけてまいります。いよいよ今年の八月には、市、県民望望の都市モノレールが開通致します。那覇空港の拡張整備、那覇港の国際流通港湾計画も進んでおります。私達市民・社社ネットは、これからも平和憲法を生かして、平和で豊かな市民本位の、市民生活の向上と、県都としての夢のある街づくりを市民と共に市政の場から頑張つてまいります。

今後とも尚一層のご支援、ご協力を賜りますよう心からお願いを申し上げます。ご挨拶と致します。

市民の皆様、謹んで新年のお慶びを申し上げます。本年も皆様方の夢と希望に満ちた、輝かしい年でありました。心から祈念申し上げます。さて、那覇市は沖縄県の県都であります。小禄金城、天久新都市等、返還軍用地等の再開発により、二十一世紀の県都にふさわしい、魅力のある街として変貌してまいります。私達市民・社社ネットは、本市に住んでいる皆様方が、夢と希望と誇りを持って、那覇市に住んでよかつた」と言われるような、平和で豊かな街づくりを心がけ、毎日議会活動に専念しております。皆様、県民がいつまでも忘れることのない、先の悲惨な戦争、廃墟の中から、県民は立ち上がり、戦後五十八年、復帰三十一年の年月が経過致します。那覇市に於いては、このような年月の流れの中で、今日、財政は極めて深刻な状況であります。反面、行政需要は益々旺盛になり、今尚数々の課題を抱えております。市政も、親泊市政から翁長市政へと移行致しました。市長市長は、就任すると同時に、市政改革に取り組みと断言致しました。

しかしながら、一連の自衛隊の問題、県民の生命・財産を脅かし、沖縄の自立発展の大きな障害要因となっている米軍基地問題、及び日米地位協定の抜本改定問題等の平和行政は前市政より、取り組みの後退が強く懸念されます。マスコミで報道されているように、那覇軍港の県内移設、とりわけ浦添地先への移設については、軍港機能を縮小しての移設を日米政府と確認しているながら、米軍は、キャンピングカー牧港補給基地と一体化した、大型艦船が出入り出来る現在の軍港機能をはるかに上回る新たな那覇軍港建設が甚で取りざたされております。わが会派は、県民、市民の生命財産を守る立場から、軍港の県内移設を含む新たな基地の建設はアファガニスタン、イラク等諸外国紛争の出撃基地に利用されかねないため、強力に反対致します。更に、米軍基地は国民公平な負担を原則に、在沖米軍基地の整理縮小を強く求めてまいります。経済面に於いては、沖繩県の自立発展を推進する立場から沖繩振興新法をフルに活用し、国際通りの活性化をはじめ、農産市場、牧志安里、平和通り商店街、栄町地区等衰退を余儀なくされている中心市街地の再開発による活性化は、極めて重要且つ緊急な行政課題であります。また、伝統工芸を中心とする地場産業の育成や、公共工事の地元優先発注の面でも頑張ります。更に、観光産業の振興や、雇用、失業問題の改善を図るため、企業の誘致等も強く求めてまいります。教育・福祉の面に於いては、二十一世紀の高齢化社会に即応する行政、とりわけ、時代を担う子供達の人材育成の面から、学校教育、福祉の充実が極めて重要であります。行財政改革の名のもとに行う教育、福祉の民間委託問題は、弱者の立場にある子供達の重要な財源を切り捨てる事になり、許してはなりません。ごみ問題も、相変わらず深刻な問題であります。ごみが有料化され、市民の負担は更に増大しましたが、ごみの減量は今尚、十分に図られていないため、新たに建設される焼却炉、更に新最終処分場の建設等、市民の莫大な税金がごみに使われております。年々厳しくなる地方公務員の処遇の面に於いても、民間企業との整合性を図りつつ、職員の身分、生活を保障し、行きとどいた市民サービスにつとめられるよう強く働きかけてまいります。いよいよ今年の八月には、市、県民望望の都市モノレールが開通致します。那覇空港の拡張整備、那覇港の国際流通港湾計画も進んでおります。私達市民・社社ネットは、これからも平和憲法を生かして、平和で豊かな市民本位の、市民生活の向上と、県都としての夢のある街づくりを市民と共に市政の場から頑張つてまいります。

12月定例会

十二月定例会は、十二月六日召集され三十六件の議案を可決・同意、平成十三年度の各会計決算を認定し、二十六日閉会しました。職員給与の減額調整を内容とした那覇市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定については、原案の減額調整を二分の一に縮小する修正案が賛成多数で可決されました。那覇市議会議員定数条例は、定数を四十四人と定め賛成多数で可決されました。

会議の概要

【意見書・抗議決議を可決】

十二月定例会冒頭、在沖米海兵隊少佐による婦女暴行未遂事件等に関する意見書・抗議決議と拉致事件の真相究明と早期解決を求める意見書の提案があり全会一致で可決されました。

【学校給食・成人式・認可外保育園等に代表、個人質問】

十一日、十二日の両日は、各会派を代表して代表質問が行われました。

一日目は市民の会の代表が、知事選の評価、公立保育所の民間委託、重要施策や人事院勧告について、自民クラブの代表は、景気対策、奥武山公園の整備について当局の対応を質しました。

二日目は市民・社社ネットの代表が職員給与引き下げや成人式典の廃止、さらに認可外保育園の認可促進、学校給食について質問しました。続いて公明党の代表は介護保険制度、雇用対策、認可外保育園への支援について、最後は日本共産党代表が、平和行政、学校給食行政そして国保行政等について当局を質しました。

十三日から四日間行われた個人質問では、三十七人の議員が発言しました。

【常任委員会の審査概要】

総務常任委員会

消防庁舎のプロポーザル方式の契約事務に付、予算額を超えて業者に提案されたことに、当局の責任が問われました。職員給与に関する条例改正の反対討論で屋良栄作議員は「原案の削減予定の財源を他の施策に活用することが重要」と述べたことに對し、賛成の立場から崎山嗣幸議員は「不況下の県経済への影響が大きい」と述べ採決の結果、修正案は賛成多数で可決されました。

建設常任委員会

公共事業を再評価するため、審議会を設置する条例の審査や、補正予算審査で道路維持管理費の減額補正に対して質疑がありました。

教育福祉常任委員会

老人保健特別会計補正予算の審査では、高額医療費の申請が高齢者の負担にならないような対策を準備しているとの当局答弁がありました。

厚生経済常任委員会

市立病院の公営企業法の全部適用に関連して、管理者の責任の問題、病院経営への影響、適用の必要性などに活発な質疑がなされました。

【給与条例、議員定数、補正予算等で熱い討論】

十三日から四日間行われた個人質問では、三十七人の議員が発言しました。

代表質問

各会派の代表が市政をただす

知事選の評価について

■市民の会代表

永山盛廣議員

一、稲嶺候補は二十一万票差という大差で勝利を納めた。これまで以上に沖縄の諸課題に取り組みなければならぬと思う。市長は、この知事選の結果をどう認識しているか。

二、現在、十八カ所の公立保育所があるが、将来的に公立は何カ所残す考えか。そのビジョンは。また、認可外保育所への認可促進及び規制緩和について伺う。

三、学校給食の民間委託は平成十五年九月実施に変わらぬか。炊飯委託は、何年から委託し、委託しても問題はないか。

四、市長、教育長及び関係部長一、基地の整理縮小と日米地位協定の改定は県民の総意であり、推進すべきである。沖縄の政治の問題は、県民が心を一つにして問題にあたる選択の時期がくるのではないかと。その時期に備えて、私たちは県民の心を一つにしてその問題に当たり得るような政治行動をそれぞれがとっていくべきだと考えている。

二、公立保育所は民間保育所に、組織や職員の身分取り扱いに関する規定(全部適用)も適用、管理者を置き柔軟かつ迅速な運営を図ろうとするもの。平成十三年度で全国の市立病院二七四病院の九・五%が全部適用となっている。

奥武山運動公園の整備について

■市民の会代表

金城徹議員

一、第二回の県都那覇市の振興に関する協議会で、具体的に何が協議され、何が確認されたのか。

来年度、防衛施設庁のまち

思う。今後、国際通りの活性化についてどのように考えているか。第二牧志公設市場跡地利用について伺う。

二、来年度、中心商店街通行量調査の中において、新都心地区の既存商店街に及ぼす影響調査を実施する予定であり、その結果を見て、必要な対策を検討する。

三、給与の減額調整を行うという点だが、那覇市の考えをお聞かせ願いたい。また、人事院勧告に従わず、減額調整を実施しない場合はどのような影響があるか。

四、市は、一人当たり年間八千円の助成金と園児への賠償責任保険料を負担、職員に年一回の健康診断、年間四、五回の研修も実施した。また、今年度からは、牛乳支給や、歯科検診を助成する。

五、学校給食調理業務については、平成十五年九月から神原小学校単独調理場で民間委託する予定である。

六、防衛施設庁は、まちづくり支援事業として、平成十五年度予算概算要求における構想や策定に係る経費の中で助成するよう取り組む。また、陸上競技場の建て替えについては、引き続き協議していくこととし、協議会での検討状況を踏まえ適切に対応する」との発言があった。沖縄県は、

「両施設の整備及び移管について、実現に向けて引き続き協力する」と述べた。

二、来年度、中心商店街通行量調査の中において、新都心地区の既存商店街に及ぼす影響調査を実施する予定であり、その結果を見て、必要な対策を検討する。

三、教育委員会の成人式典廃止決定後の対応、予算のあり方について、さらに校区単位以外の対応はどうなっているか。

四、市は、一人当たり年間八千円の助成金と園児への賠償責任保険料を負担、職員に年一回の健康診断、年間四、五回の研修も実施した。また、今年度からは、牛乳支給や、歯科検診を助成する。

五、学校給食調理業務については、平成十五年九月から神原小学校単独調理場で民間委託する予定である。

六、防衛施設庁は、まちづくり支援事業として、平成十五年度予算概算要求における構想や策定に係る経費の中で助成するよう取り組む。また、陸上競技場の建て替えについては、引き続き協議していくこととし、協議会での検討状況を踏まえ適切に対応する」との発言があった。沖縄県は、

「両施設の整備及び移管について、実現に向けて引き続き協力する」と述べた。



奥武山運動公園の野球場

得られにくい。また、給与改定により見込まれる節減財源については、調整措置により確保する必要がある。

景気浮揚対策、失業対策について

■自民クラブ代表

富間盛夫議員

一、景気浮揚施策、失業者及び若年層の雇用対策、中心商店街活性化について伺う。

二、市町村合併は、地域の将来や住民の生活に大きな影響を及ぼす事柄であり、市町村や地域住民の自主的、主体的な取り組みが基本である。

三、教育委員会の成人式典廃止決定後の対応、予算のあり方について、さらに校区単位以外の対応はどうなっているか。

四、市は、一人当たり年間八千円の助成金と園児への賠償責任保険料を負担、職員に年一回の健康診断、年間四、五回の研修も実施した。また、今年度からは、牛乳支給や、歯科検診を助成する。

五、学校給食調理業務については、平成十五年九月から神原小学校単独調理場で民間委託する予定である。

六、防衛施設庁は、まちづくり支援事業として、平成十五年度予算概算要求における構想や策定に係る経費の中で助成するよう取り組む。また、陸上競技場の建て替えについては、引き続き協議していくこととし、協議会での検討状況を踏まえ適切に対応する」との発言があった。沖縄県は、

「両施設の整備及び移管について、実現に向けて引き続き協力する」と述べた。

二、来年度、中心商店街通行量調査の中において、新都心地区の既存商店街に及ぼす影響調査を実施する予定であり、その結果を見て、必要な対策を検討する。

三、教育委員会の成人式典廃止決定後の対応、予算のあり方について、さらに校区単位以外の対応はどうなっているか。

四、市は、一人当たり年間八千円の助成金と園児への賠償責任保険料を負担、職員に年一回の健康診断、年間四、五回の研修も実施した。また、今年度からは、牛乳支給や、歯科検診を助成する。

五、学校給食調理業務については、平成十五年九月から神原小学校単独調理場で民間委託する予定である。

六、防衛施設庁は、まちづくり支援事業として、平成十五年度予算概算要求における構想や策定に係る経費の中で助成するよう取り組む。また、陸上競技場の建て替えについては、引き続き協議していくこととし、協議会での検討状況を踏まえ適切に対応する」との発言があった。沖縄県は、

「両施設の整備及び移管について、実現に向けて引き続き協力する」と述べた。

見込まれる約三億四千万円については、新たに一般財源を確保する必要がある。

農業への支援策は

■自民クラブ代表

大城春吉議員

一、専業農家と兼業農家のこの数年の推移と、農業従事者及び新規就農者への支援策はどうなっているか。

二、奥武山球場の建て替え費用は全額国庫負担で行うのか。また、工事費はどのくらい見積もっているのか。

三、那覇市市場、字仲井真、上間一部地域の土地整理事業は、平成十四年度から平成十五年度にかけて土地利用転換策定調査をして、平成十

四、市は、一人当たり年間八千円の助成金と園児への賠償責任保険料を負担、職員に年一回の健康診断、年間四、五回の研修も実施した。また、今年度からは、牛乳支給や、歯科検診を助成する。

五、学校給食調理業務については、平成十五年九月から神原小学校単独調理場で民間委託する予定である。

六、防衛施設庁は、まちづくり支援事業として、平成十五年度予算概算要求における構想や策定に係る経費の中で助成するよう取り組む。また、陸上競技場の建て替えについては、引き続き協議していくこととし、協議会での検討状況を踏まえ適切に対応する」との発言があった。沖縄県は、

「両施設の整備及び移管について、実現に向けて引き続き協力する」と述べた。

二、来年度、中心商店街通行量調査の中において、新都心地区の既存商店街に及ぼす影響調査を実施する予定であり、その結果を見て、必要な対策を検討する。

三、教育委員会の成人式典廃止決定後の対応、予算のあり方について、さらに校区単位以外の対応はどうなっているか。

四、市は、一人当たり年間八千円の助成金と園児への賠償責任保険料を負担、職員に年一回の健康診断、年間四、五回の研修も実施した。また、今年度からは、牛乳支給や、歯科検診を助成する。

五、学校給食調理業務については、平成十五年九月から神原小学校単独調理場で民間委託する予定である。

六、防衛施設庁は、まちづくり支援事業として、平成十五年度予算概算要求における構想や策定に係る経費の中で助成するよう取り組む。また、陸上競技場の建て替えについては、引き続き協議していくこととし、協議会での検討状況を踏まえ適切に対応する」との発言があった。沖縄県は、

「両施設の整備及び移管について、実現に向けて引き続き協力する」と述べた。

四年度で、権利関係者の意向調査、実態調査及び実現方策の検討を実施したいとのことであった。調査状況を説明されたい。

市長、教育長及び関係部長
一、那覇市農業基本調査の統計では、平成八年度の全農家戸数が四七九戸で、内訳は専業農家が一五七戸、兼業農家が三二二戸である。

平成十三年度は、全農家戸数が三三六戸で、内訳は専業農家が一九九戸、兼業農家が三三七戸である。

農業従事者に対しては、那覇市農業振興対策補助金として、ビニールハウス、台風災害防止網、農機具、堆肥、農薬及び出荷箱購入に対する補助事業を



那覇市内の農地

イージス艦派遣について

市民・社ネット代表
崎山嗣幸議員

一、政府は、最新鋭の防空システムを搭載する海上自衛隊最大の護衛艦、周回数百kmをカバーする高性能レーダーを持ち、探知から、敵と味方の識別、攻撃まで、自動的に対処する能力があるイージス艦の派遣を決めた。憲法が禁じる集団的自衛権の行使以外のなにものでもないと考え、二、当局は、学校調理業務の

実施、新規就農者、Uターン就農者に対しては、県の就農支援資金制度の活用がある。

二、野球場、陸上競技場の整備は、平成十五年の防衛施設庁のまちづくり支援事業として、調査を実施する。費用は約二千万円で、国庫補助率は十分の九を予定している。

奥武山野球場の整備費用については、平成十五年の調査で、施設の位置、規模、内容等を検討していく。他の野球場の状況からすると、約七十億円程度で、同野球場の整備については、四分の三の国庫補助率で採択されるようお願いしている。

移管に向けてのタイムスケジュールは、平成十六年度に県は国土交通省との間に、事業計画変更の認可手続きを進める必要がある、その状況を踏まえ、那覇市として両施設の移管交渉を行う。

三、当該地区は、平成十五年度は、基本計画及び整備計画を作成し、地域の生活基盤とあわせて組合施行等で、可能な規模の事業の方向性を検討していく。

民間委託を、来年九月から神原小学校を皮切りに退職不補充として、毎年一〜二校を民間委託し、全面委託を目指している。これは行政改革として、安易に「コスト削減」論を優先させ、子供たちの教育の一環である学校給食を軽視するものである。そこで、直営と民間委託のメリット・デメリットについて伺う。

市長及び関係部長
一、イージス艦の派遣については、政府与党内において反

日米地位協定について

市民・社ネット代表
高里鈴代議員

一、海兵隊少佐による強姦未遂事件は、米軍が協調する綱紀粛正や「良き隣人政策」がいかに実効性のないものであつたかを露呈するものであり、「好意的考慮」ではない。地位協定の運用改善では、沖縄の人々の生命、生活、安全への侵害は恒常化すると言わざるを得ない。地位協定の抜本的な見直しを求める必要があるが、市長の姿勢を伺う。

二、慢性的な待機児童の受け皿として認可外保育園の果たしてきた社会的貢献は見逃しにできない。公的役割についての認識を伺う。

三、学校給食民間委託について、説明会開催数は十分か。そこで提起された問題は何か。各学校単位での説明会の要望等父母の理解、協力が不可欠ではないか、さらに教育委員の方々にも出席を要請していただきたい。

市長、教育長及び関係部長
一、これまでの米兵による事件・事故と違い、指導・教育の任にあたるべき佐官クラスによる犯罪といったことを考

介護保険制度について

市民・社ネット代表
喜舎場盛三議員

一、低所得のために利用料が払えず、サービスを断念するケースも多いと聞くが、本市としてできる施策はないか。

二、教育相談支援員の役割について、現場からの評価が高く、支援員の方からその意見を聞く機会が何度かあった。支援員の派遣の回数を週三日から週五日へ増やすことを望む声が多いが、それに応えることはできないか。

三、公立保育所、認可保育園が十分対応できなかった子ども達の保育をカバーする役割を担っている面もあり、本市における子育て支援の面で大きな役割を果たしてきたものと認識している。

三、これまで十回の説明会を実施しており、各学校単位の説明会は、職員の物理的な対応が困難なことから、実施予定はない。保護者からは主に

安全性及び質の低下に関する不安等が提起され、これに対しては十分な安全性の措置を講ずる体制で行う旨を説明し理解を求めた。今後とも積極的な情報公開を行い、保

護者の不安解消に努めていきたい。尚、教育委員の説明会への出席は十二月二十一日を計画しており、全員の出席を検討しているところである。

助成する市独自の制度を、現在の厳しい財政状況ではあるが、関係部局と調整を図り今後とも継続して検討したい。

二、教育相談支援事業は、支援員が不登校または教室に入ることのできない児童を受け入れることのできない児童を受け入れ、話し相手になるなどの対応をしていることで、全県にさきあげ不登校対策として画期的な事業として注目を集めており、支援員の活動に対する評価も高く、今年度からその活動が週二日から週三日になったものの、支援員の活動日でない日は子供が登校できなかったり、教師と支援員との連携をとる時間が少ないなど、まだまだ十分とは言えない状況であり、毎日の支援員の活動が望まれるので年次の軽減を受けていない者に対し、利用料の一部を

三、先の知事選において、稲嶺知事は乳幼児医療費の無料化を六歳児未満まで引き上げると公約に掲げたが、本市としての見解を伺う。

市長及び関係部長
一、沖縄県認可外保育施設対策室の設立を図ることが必要と思うが、当局の見解を伺う。

二、乳幼児医療費の無料化を五歳児未満の通院分まで拡大できるよう、県に対し強く働き掛ける必要があると思うが、当局の見解を伺う。

と一緒になってやらないといけない。これは沖縄県の問題であるので、設立については知事に強く要請をし、一緒に国に対策室の立ち上げについてご理解いただきたいと思っている。

二、乳幼児医療費の県補助の対象を、五歳未満児の通院分まで拡大することについては、対応財源を勘案の上、県

基地の撤去こそ米軍犯罪をなくす確かな道である。日米地位協定の抜本的な見直しが必要であり、県民大会の決起等県都那覇市長として先頭に立つべきではないか。

一、現在の自校直営方式の十二校をさらに広げていくことこそ時代の求める方向であると思うが、見解を伺う。

二、学校給食の民間委託は、労働者派遣法及び職業安定法に違反する事業であることが指摘されているが。

三、父母、市民が考える期間を保障し、よりよい学校給食を目指すべきで、来年九月実施の強行はすべきではない。

四、認可外保育施設整備に対する補助助成を県と政府に対して要請を強めるべきではないか。

五、米海兵隊少佐による女性暴行未遂事件は、米軍基地であるがゆえの犯罪であり、米軍

への働きかけを検討したい。三、稲嶺知事は、十二月の県議会で二期目の就任挨拶を行い、六歳児までの医療費の無料化の検討を進めるとしており、今後、県が乳幼児医療費の無料化を六歳児まで引き上げた場合は本市も、財源を検討の上、対応したいと考える。

学校給食民間委託について

日本共産党代表
前田政明議員

一、現在の自校直営方式の十二校をさらに広げていくことこそ時代の求める方向であると思うが、見解を伺う。

二、学校給食の民間委託は、労働者派遣法及び職業安定法に違反する事業であることが指摘されているが。

三、父母、市民が考える期間を保障し、よりよい学校給食を目指すべきで、来年九月実施の強行はすべきではない。

四、認可外保育施設整備に対する補助助成を県と政府に対して要請を強めるべきではないか。

五、米海兵隊少佐による女性暴行未遂事件は、米軍基地であるがゆえの犯罪であり、米軍

への働きかけを検討したい。三、稲嶺知事は、十二月の県議会

国保行政について

日本共産党代表
当真嗣州議員

一、国保税が高く、払いたくても払えない市民、滞納者が増えている。基金を活用し、国保税を引き下げるべきだと思ふが、当局の見解を伺う。

二、小口融資制度について、保証協会への預託金が六千万円も使われず歳入の補正増をするが、国保税の完納証明の添付を改める等、もっと借り

やすくすべきではないか。

関係部長
一、本市の国保基金積立金は、まだまだ十分とは言えない。今後は、基金保有額の確保に努力し、基準を満たした場合において、検討していきたい。

二、分納証明があれば可能となるなど、柔軟に対応するよう心がけており、制限しているものではない。

三、全保護者へ民間委託の概要パンフレットを配布するとともに、各地域説明会を実施し、理解を求めてきた。市民がもっている不安、気が付かないものはなかったのか等を考え、議論を深めていった。

四、国には、機会あることに要請を行っている。県も共通の認識をもっているという理解している。今後、連携しながら取り組んでいきたい。超党派で押し上げ、頑張っていくべきものだと思っている。

五、市民、県民の生命、生活、人権を守る立場からも引き続き整理縮小や日米地位協定の見直しが必要であり、県市長会や県民大会等あらゆる機会を捉え積極的に取り組む。

三、全保護者へ民間委託の概要パンフレットを配布するとともに、各地域説明会を実施し、理解を求めてきた。市民がもっている不安、気が付かないものはなかったのか等を考え、議論を深めていった。

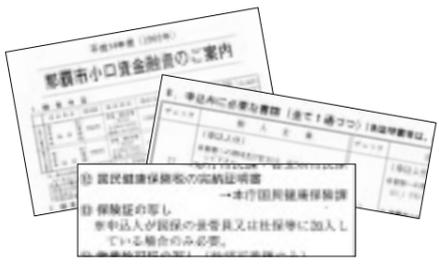
四、国には、機会あることに要請を行っている。県も共通の認識をもっているという理解している。今後、連携しながら取り組んでいきたい。超党派で押し上げ、頑張っていくべきものだと思っている。

五、市民、県民の生命、生活、人権を守る立場からも引き続き整理縮小や日米地位協定の見直しが必要であり、県市長会や県民大会等あらゆる機会を捉え積極的に取り組む。

三、全保護者へ民間委託の概要パンフレットを配布するとともに、各地域説明会を実施し、理解を求めてきた。市民がもっている不安、気が付かないものはなかったのか等を考え、議論を深めていった。

四、国には、機会あることに要請を行っている。県も共通の認識をもっているという理解している。今後、連携しながら取り組んでいきたい。超党派で押し上げ、頑張っていくべきものだと思っている。

五、市民、県民の生命、生活、人権を守る立場からも引き続き整理縮小や日米地位協定の見直しが必要であり、県市長会や県民大会等あらゆる機会を捉え積極的に取り組む。



認可外保育園

Q&A

個人質問

市政のここが聞きたい

石嶺福祉センター線の早期整備について

■久高将光議員(自民クラブ)

①県総合福祉センターの概要、完成時期等。②福祉センター線との関係。③石嶺小学校グラウンド整備との関係はどうなっているか。

□助役及び関係部長

①総事業費約四十億円。来年二月に供用開始予定。②現状は狭隘で危険な状況である。当該路線のうち第一工区間は次年度までに整備完了予定。今後も関係機関との調整に努める。③身障者更正指導所移転との関連があり難しい状況だが、早期移転の方策を県と強力で調整・推進していきたい。

若年者の「ユース人材センター」設立の必要性について

■与儀清春議員(自民クラブ)

①「ユース人材センター」設立の考えはないか。②人事院勧告に伴う給与削減分を基金として検討できないか。

□市長及び関係部長

①県「沖縄キャリアセンター」(仮称)設置事業の中の企業ニーズの高い資格を有する求職者の人材データバンク設置予定の件を含め、今後内部的に検討。②国の地方財政措置において、削減相当額を臨時財政対策債の発行可能額を減ずるとの考えが示されていることから活用できないものであることを理解いただきたい。

公園行政について

■仲村善信議員(市民の会)

宇栄原公園(地域では馬上小(ウマイグワ)という)の建設計画について伺う。

□関係部長

同公園は、昭和五十一年に事業認可を受け、昭和五十三年まで事業を行ってきたが、用地買収で地権者の同意が得られず、事業を休止していた。その後、地域住民から建設を望む声や、地権者からの土地買上げ要請を受け、国庫補助事業による事業再開が行えるか検討し、防衛施設庁補助の民生安定施設設置事業による平成十五年度事業として事業採択の要望をしている。

那覇新都心について

■宮國恵徳議員(自民クラブ)

同地区の市民税や固定資産税の二〇〇〇年度～二〇〇二年度実績と〇三年度～〇五年度迄の見通しと、市税全体への反映について。

□関係部長

二〇〇〇年度～二〇〇二年度の市民税合計で、二億三千九百三十八万円を課税。見通し合計は、九億一千万円。固定資産税二〇〇〇年度～二〇〇二年度合計で、七億三百二十万円の課税。見通し合計は、二十一億九千九百九十六万円である。同地区の開発による市税への影響は大きく、市税効果に大きな期待をしている。

保育行政について

■屋良栄作議員(市民の会)

一、届出制の施行によって、認可外保育園の存続が危ぶまれている。どのように実態を把握しているのか。二、認可外保育園への税金投入の基準はどう考えているか。

□関係部長

一、施設の運営状況、具体的内容等が情報提供され、選択

されない施設の存続が困難となるが、利用者の選択の結果であるなら、存続に相当の努力を要するものと思われる。

二、助成は、地方自治体独自の事業として取り組んでおり、本市においても一定の基準を定め助成を行っている。

那覇市福祉のまちづくり条例について

■島田正博議員(市民クラブ)

条例に基づくまちづくりの進捗状況をどう評価しているか。高齢者、障害者、児童等が利用しやすいように整備されているという表示板があるが、那覇のまちにもっと増やしていくべきではないか。

□関係部長

現在まで約三百件の審査を実施し、視覚障害者誘導用ブロックの敷設、スロープやエレベータの設置などすべての人が安全かつ快適に利用できるまちづくりに一歩近づいている。今後ともパネル展示会やミニバリアフリー教室等条例の普及に努める。



表示板

港灣行政について

■唐真弘安議員(市民の会)

一、計画改訂の中で、漁港の位置付けはどうなっているか。二、小船たまり場エリア内コンテナはいつ移動されるのか。

□関係部長

一、浦添ふ頭におけるマリナーの計画整備と併せ、漁船等の配置について、総合的に検討し再配置する計画となっている。

二、現在好ましい場所に配置するスペースがなく、見通しが立てられない状況。管理組合としては使用者に対し、地域との融和への理解を求め、管理面の配慮を指導することである。

国際通りグレードアップ事業について

■中本嘉公議員(市民クラブ)

国際通りを観光客の誘致と本市や商店街の顔とするならば、どのような通りにしたいのか。真の活性化と結びつけるならば、どう考えられているのか伺う。

□関係部長

今後、モノレールの開通を機に快適なショッピングゾーンを整備し、観光客にとって、より一層の南国沖縄のイメージアップを図られ、また地元客にとっても歩いて楽しめる通りを目指して、関係機関と連携を図りながら整備を推進していく考えである。

都市行政について

■湧川朝渉議員(日本共産党)

十二月八日の宇栄原南画整理組合の臨時総会において、NTTドコモ九州が予定している携帯電話無線基地局反対の組合員過半数を超える署名が提出されている。許可すべきではないと思うが、見解を問う。

□市長及び関係部長

新聞等で住民が不安をもっているとの報道も聴いている。多くの住民に不安があるということとは看過すべきではないので、深い関心をもち、この問題の推移を注視し、市の対応も決めていきたい。

二、現在好ましい場所に配置するスペースがなく、見通しが立てられない状況。管理組合としては使用者に対し、地域との融和への理解を求め、管理面の配慮を指導することである。

市民行政について

■糸数昌洋議員(公明党)

去る六月定例会で提案した市民相談室の拡充についての検討結果を伺う。

□関係部長

「離婚問題や調停、破産や諸々の金銭問題など、法律に関する相談窓口の拡充」は、現在、法律相談の予約が三週間先まで埋まっている状況である。市民の需要に応えるため、次年度に法律に関する相談日をあと一日多く開設するための予算確保に努めるとともに、市民相談室の増設も、事務室再配置検討委員会へ相談スペースの拡張について強く配慮を求めている。

成人式への補助金について

■中村昌樹議員(市民クラブ)

一、成人式の地域自主祭典に補助金を出す考えはないか。二、総合学習の時間を利用して、中学生達に三級ヘルパー資格を取得させる考えはないか。

□市長及び関係部長

一、予備費の関係で、一両日中に相談をしながら、可能かどうか検討していく。平成十五年以降については、全新人が成人の祝いを地域で行えるよう、支援の方法、あり方をさらに検討していく。二、取得プログラムの開発等については、現在認定講習を行っている那覇市社会福祉協議会と協議していきたい。

城岳小学校体育館の早期改築について

■永山盛廣議員(市民の会)

城岳小学校の体育館は建築が最も古く、以前から早期改築が求められている。地域交

流型の集会所も併設した形の改築構想にはどうか。

□関係部長

実施計画において、三カ年計画での改築事業実施に向けて予算要求しているところである。改築の際には、会議室等を備えた地域・学校連携施設を併設し、地域と学校が交流する場を設け、さらには地域ぐるみで児童生徒を育成することに役立つような施設整備を行ってきたい。



老朽化した城岳小学校体育館

安謝火葬場問題について

■久高友弘議員(市民の会)

那覇葬祭安謝火葬場が公益法人の存続の申出を断った日時、場所、参加人員を示していただきたい。

□関係部長

平成六年九月二十二日、県会議室において県生活衛生課、那覇市保健衛生部、同企画部、安謝火葬場からの合計十二人で公営火葬場の存続についての話がなされているが、存続申出を断った等の表現は不適切であった。県文書により親族間の同意が得られないため、公益法人化が実現できなかったということが事実である。

教育行政について

■宮里光雄議員(市民の会)

本年に入り、未成年による

暴行事件が頻発していることだが、本市における未然防止策と事件発生後の対策について伺う。

□関係部長

校長・生徒指導連絡協議会等での情報交換や研修、懇談会の実施、日中及び夜間の街頭指導の実施、児童生徒への非行防止リーフレット配布等を行ってきた。また事件が必要に応じ青少年センターでの継続相談、警察・地域及び関係機関と連携、指導にあ

教育特区について

■洲鎌忠議員(自民クラブ)

構造改革特区制度の創設の目的は何か。それを受けて、どのような教育目標を設定し、教育特区を目指すのか、見解を求める。

□関係部長

目的は、経済活性化のため、様々な規制緩和の改革を行い、自治体や民間等を尊重し、地域に応じた規制の特例を導入する。教育委員会が構想する教育特区は、国際性豊かな優れた人材育成等のため、「外国語教育特区」等を調査研究中である。目標は、アジアをはじめ世界的に活躍できる人材を育成していきたい。

医療施策について

■大浜美早江議員(公明党)

女性専用外来について、市立病院において開設を図る考えはないか。

□市立病院長

診療科ごとに分かれているこれまでの医療を見直し、男女の違いに配慮し、女性の心

と体をトータルに見る「女性外来」は女性にしか分らないことなので、女性医師が相談や治療にあたる。市立病院では、現在産婦人科の女医がそれに対応するような相談を受けている。女性医師も増えているので条件整備を図り、女性患者のニーズに応えられるよう検討したい。



市立病院

福祉行政について

■我如古一郎議員(日本共産党)

一、高齢者の高額医療費償還払い制度は、高齢者にさらなる負担となる。厚生労働省も償還払いの簡素化をするよう通達しているが、見解を伺う。二、国保法第四十四条に基づく一部負担金免除申請を不承認にする処分は違法であるとされたが、どう対応するか。

□関係部長

一、国から示された施策を実施することとしているが、まだまだ十分ではなく、今後も創意工夫をしていく。二、他府県の実施状況等も十分に調査しながら、免除等について、今後検討していく。

「コンプの森づくり」の導入について

■金城徹議員(市民の会)

一、コンプの森づくりの導入について、実証実験も含めて行う考えはないか。二、福祉のまちづくり条例に

よる生活関連施設の既存の施設に対する施策について伺う。

関係部長

一、コンブの森は、良好な沿岸域の環境を維持する上で極めて重要な役割を持つ。民間団体で行っている実験結果も見ながら、県や関係団体と連携をして検討していく。

二、重要性を多く市民に訴え、条例の整備基準に適合した施設を増やしていくよう、諸施策を検討していく。

土木行政について

■大浜安史議員 (公明党)

鳥堀十二号の南風原町側の道路整備は順調に進められているが、本市側はまだまだ着工されず地域住民からは、いつから道路整備がなされるのかとの声があがっている。道路整備計画について伺う。

関係部長

次年度新規要望路線として県及び国に対し要望しているところである。新規採択されれば測量調査業務を実施、その後用地・補償交渉及び工事を随時行う計画である。事業期間は五カ年程度を予定している。

本市の屋上緑化事業への取り組みについて

■山川典二議員 (市民の会)

①事業への市の見解とメリット。②市庁舎屋上での緑化事業。③小中学校での推進についての意見。④緑化センターとの連携による公民館へ事業導入についての見解。⑤市内の屋上緑化の実例を伺う。

関係部長

①エネルギー消費削減等効果があり、屋上緑化支援の助

成要綱制定を考えている。②今年度は緑化センターにて行う。③国補助制度も活用しながら検討。④屋上緑化講座を取り入れ実施していきたい。⑤公共施設等で数例実施されている。

福祉行政について

■知念博議員 (市民の会)

公立保育所・認可保育園への運営費助成の支弁総額及び園児一人あたりの額は幾らか。認可外保育園への補助金の総額及び園児一人あたりの額と、公立・認可の保育料軽減のための市負担金と潜在的待機児童数を伺う。

関係部長

助成総額四十六億七千八百五十六千円で一人九十四万七千七百円。認可外は総額四千九百万円補助で一人年額九千八百円である。負担金が三億六千二百八十八万円で待機数は約二千八百人いる。格差は認可促進と助成を底上げしたい。



県道 29 号線

認可外保育園について

■狩俣信子議員 (民社党)

一、認可外保育園を充実させるため、具体的にどのような支援計画を持っているか。

二、認可外保育園への届出制による調査結果の後のように市が対応するのか。

関係部長

一、これまで各種の助成拡大を行ってきたところであるが、実状からして、十分でない。県や国の支援も必要であり、順次底上げをし、しかるべく予算要求をしていく。

二、施設の内容を整理し、公表していきたい。また、日常的な指導については、県と協力してやっていく。

道路拡張工事について

■高里良樹議員 (自民クラブ)

県道二十九号線、山川交差点から鳥掘交差点までの道路拡張工事について、景観形成地域指定に対して赤瓦設置の助成金等地域住民の声を十分に反映しているか。また、助成金を上げる考えはないか。

関係部長

優れた都市景観の形成に寄与する行為について助成を行っており、地域住民の方々が誇りを持ってまちづくりを行えるよう、協力体制の充実を図っていく。増額については、進行状況、地域の方々の意見交換を踏まえ検討していきたい。

福祉行政について

■喜舎場盛三議員 (公明党)

去る九月定例会で、人工肛門や人工膀胱を造設した人たちの設置を訴えたが、進捗状況を伺う。

関係部長

パレットくもじ前公衆トイレ、建設中の新都心庁舎と T インキュベート施設、モノレル那覇空港、県庁前、首里の各駅舎でオストメイト用多目的トイレの新設が確認されている。また、本庁舎一階の男女各トイレにも次年度に同設備の設置を予定しているところである。

最終処分場使用延長について

■玉城彰議員 (市民の会)

ごみ最終処分場使用延長問題で南風原町長が処分場周辺の地域との意見交換会の中で東新川を含む四区に対して八千万円の精算金を提案したとマスコミ報道がされたがその真意を伺う。

市長及び関係部長

地域住民から指摘があり、清算金の取り扱いと、還元施設建設の費用負担、負担割合等を南風原町と協議している。四地区の減免分は南風原町環境整備基金として積立てられ、あと七千何百万を八千万円として南風原町長と話し合っている。

雇用問題について

■渡久地修議員 (日本共産党)

一、失業率は危機的状況、市長を本部長に「雇用問題対策本部」を設置し、全庁的、総合的に取り組むべきである。

二、学校給食に県産品一〇〇%使用すれば、那覇市で約十億円、全県では約七十億円の経済効果と雇用効果がある。積極的に取り組むべき。

市長及び関係部長

一、何が有効的、機能的かも含めて考えていく。

二、地元の食料を消費するということ考へ方は大変重要。那覇市、沖縄県全体の第一次産業の育成という意味からも大変緊急な問題だと思ふ。

子どもへの暴力防止(CAP)プログラムについて

■高里鈴代議員 (民社党)

子供達自身が人権意識をしっかりと持ち、暴力から自分を守るための知識や技能を身につけることのできる暴力防止教育が必要となっている。

教育長及び関係部長

校長、教職員に積極的にこの研修を取り入れ、そういう学校で展開し具体化していきたい。さらに、各学校の教育活動全体を通じて、人権尊重の意識を高め、一人一人を大切にしたい教育を推進する。

街路並びに街路樹の管理について

■上原章議員 (公明党)

一、街路の雑草と枯損木及び樹木を支える不要となった支柱の管理と改善について伺う。

二、旧軍飛行場用地問題で、地主会は試案をまとめ解決を要望しているが見解を伺う。

市長及び関係部長

一、巡回や市民からの連絡等に基づき委託業者と現場作業員で対応。今後巡回回数増、関係部局との調整を図りながら維持管理に努める。

二、先行解決ができれば、他の同問題が解決に向け大前進に繋がると考えており、県に申し入れを行っている。

ポランティア活動拠点の整備拡充について

■松田義之議員 (公明党)

ボランティア活動者が増えることは絶対的の要請であり、そのための拠点を整備拡充することは急務である。新都心庁舎建設と関連して本庁と新都心庁舎へ第二、第三のセンターを増設してはどうか。

市長及び関係部長

行政庁舎内での整備について関係課と調整し、交通アクセスの問題が解消され利便性が高まるように、本庁及びその周辺での整備について検討。今後詰めて考えていきたいと思ふ。

神原小学校給食の民間委託について

■比嘉京子議員 (民社党)

一、現在の調理員(本務職員三人、非常勤二人)を本務二人、非常勤三人にした場合の年間人件費はいくらか。

二、民間の見積もり額一五〇〇万円と比較すると一〇〇〇万円の経費削減にならない。

三、少なくとも各学校での説明会を開催する必要があると思ふがどうか。

教育長及び関係部長

一、一八七九万五三二円。

二、直営の場合、中長期的に

は高くなる。

三、十五年九月実施に向けて精一杯対応していきたい。

乳幼児医療費無料化について

■宮城宜子議員 (日本共産党)

県は医療費無料化を六歳児まで引き上げる方針を固め、来年度にも実施する考えで市町村とも検討に入った。那覇市は、どのように検討、対応するのか。窓口支払い無し現物給付)についても伺う。

関係部長

県が実施した場合、対応財源について関係部局と調整の上、検討していきたい。現物給付を受ける方が、国保の一般被保険者の一%を超える場合、国からの調整交付金等の一部がカットされるため、現物給付への移行には、大変厳しいものがある。

経済情勢について

■座覇政為議員 (自民クラブ)

一、国、県の情勢報告内容及び対策について伺う。

二、この結果を踏まえ、市はどのような重点施策をとり対応しているか伺う。

関係部長

一、県内景況は一部で回復の兆しが見られるものの、全体としては引き続き停滞している状況にあると分析。本県の経済情勢動向を明らかにしている。

二、雇用情勢の改善や国際通りを中心とする中心市街地活性化事業の展開等可能な限り積極的に取り組んでいきたい。

農産物産地地区市街地再開発事業について

■前田政明議員 (日本共産党)

一、農産物産地地区市街地再開発事業の進捗状況について、当局の対応と見解を伺う。

二、壺屋の「新垣家住宅」が国の重要文化財に指定されることは、大変喜ばしい。今後の対応について伺う。

関係部長

一、地区権利者の合意については十分に条件整備ができており、施設計画と資金計画の確定作業の進行状況に合わせ、都市計画決定を行っていく。

二、所有者の財産権を尊重し、多大な不利益を受けることのないよう、慎重に整備を進めたい。

首里一周バスについて

■当真嗣州議員 (日本共産党)

モノレルは来年度に供用開始するといわれているが、バス路線の再編について、特に、首里一周バスの問題については去年の十二月定例会でも取り上げてきた。十分検討され、結論が出ていると思ふがどうか。

関係部長

バス路線再編計画の中で、儀保駅、首里駅と結節するよ

子ども課窓口

子ども課窓口

関係部長

優れた都市景観の形成に寄与する行為について助成を行っており、地域住民の方々が誇りを持ってまちづくりを行えるよう、協力体制の充実を図っていく。増額については、進行状況、地域の方々の意見交換を踏まえ検討していきたい。

関係部長

一、インフラ事業約七〇四億円、インフラ外事業約四二四億円、道路、街路等関連事業約六九一億円の計約一八一九億円である。

二、出資金約七十三億円、貸

在沖米海兵隊少佐による 婦女暴行未遂事件等に関する意見書

去る11月2日未明、本島中部において、在沖米海兵隊少佐による婦女暴行未遂事件が発生した。あろうことか、隊員を教育し、指導的立場にある少佐の蛮行は、県民に強い衝撃と不安を与えている。

米軍に関しては、今年8月の本島近海における戦闘機の墜落事故以後も嘉手納町の訓練用信号機の飛来事件や伊江村の重量物資落下事故など、一つ間違えれば人命に関わる重大事故につながるかねない事件・事故が立て続けに発生しており、改まらぬ体質に激しい憤りを禁じ得ない。

こうした一連の事件・事故の発生に、米軍による再発防止策の弱さを指摘するとともに、抜本的改善策を求めるものである。

よって、那覇市議会は、今回の米海兵隊少佐による婦女暴行未遂事件及び米軍に起因する相次ぐ事件・事故に関し、米軍当局並びに関係機関に対して満身の怒りを込めて抗議するとともに、事件の再発防止に向けて下記事項の徹底、実現を強く要請する。

- 1 容疑者の身柄の即時引き渡し、日米地位協定の抜本的改正を図ること。
2 米軍基地の一層の整理縮小と海兵隊を含む兵力の削減を行うこと。
3 在沖米軍人・軍属等の一層の綱紀粛正を図り、事件・事故の再発防止に向けて、実効性のある施策を講ずること。同時に、その施策を県民に明らかにすること。
4 被害者と家族に対する謝罪及び誠意を持った対応を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。
平成14年(2002年)12月6日
那 覇 市 議 会

定例会で可決された主な議案

- 那覇市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について
那覇市報及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について
那覇市特別職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について
那覇市固定資産税の課税免除及び不均一課税に関する条例の一部を改正する条例制定について
那覇市手数料条例の一部を改正する条例制定について
那覇市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について
那覇市母子生活支援施設条例制定について
那覇市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について
平成十四年度那覇市一般会計補正予算(第二号)
物品購入契約について(インターネット施設ネットワーク設備一式購入)
那覇市議会議員定数条例制定について

定例会で可決された意見書・決議

- 在沖米海兵隊少佐による婦女暴行未遂事件等に関する意見書
在沖米海兵隊少佐による婦女暴行未遂事件等に関する抗議決議
拉致事件の真相究明と早期解決を求める意見書

「在沖米海兵隊少佐による婦女暴行未遂事件等に関する意見書を可決

六日の本会議において玉城仁章議員、島田正博議員から「在沖米海兵隊少佐による婦女暴行未遂事件等に関する意見書」が提案されました。在沖米海兵隊少佐による婦女暴行未遂事件等に関し、国会並びに関係機関に再発防止の徹底と実現及び日米地位協定の抜本的改正を強く要請すると提案理由を述べた後、裁決に移り全会一致で可決されました。同意見書は衆参両院議長、内閣総理大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、外務大臣、防衛庁長官、防衛施設庁長官、那覇防衛施設局長あて送付されました。

議員定数条例に関する特別委員会調査報告(要旨)

本特別委員会は、去る平成十四年九月十七日に設置以来、延べ七回の委員会を開催し、類似都市の状況調査や参考人として地方議会制度の専門家及び大学教授らをお招きし、意見聴取を行うなど、慎重な調査を行って参りました。

元全国都道府県議長会議事調査部長の野村稔参考人からは、議員定数の減少により、執行機関に対する批判監視機能や政策提案・提言機能が低下するとし、住民意思の反映を確保するための議員数は、それぞれの団体に判断すべきであるが、地方議会は、すでに地方自治法改正前の法定数の二十六%も議員数を減らしてあり、地方行革の優等生である。との意見が出されました。また、議会による行政の監視機能を強化し發揮するためには、議案修正や付帯決議などといった議会の政策を示し、議員は多いという批判に對抗すべきである。議員は住民に日常会話の中で議会の内容を伝えることが議会全体の地位を高めることになる。との提言がありました。

次に、琉球大学法学部教授の仲地博参考人からは、他市の自治体との比較はせず、議員の数、報酬、議員の性格をもちろしており、それに對抗して、主導的に議会が意思決定に関わるためには、専門家としての議員の役割が非常に大きくなる。議会や議員の仕事は住民にPRすることにあり、議員の定数の問題なり、議会の役割なり、住民の認識が変わっていくと思う。との提言がありました。



議員定数条例に関する特別委員会

をもちろしており、それに對抗して、主導的に議会が意思決定に関わるためには、専門家としての議員の役割が非常に大きくなる。議会や議員の仕事は住民にPRすることにあり、議員の定数の問題なり、議会の役割なり、住民の認識が変わっていくと思う。との提言がありました。

次に、琉球大学教育学部助教授の島袋純参考人からは、日本の自治体では、市民の総意を具現化する機関として議会の役割があまりにも弱い。議会が本来の機能を取り戻せば議会の権限は、強化していくのではないかと。さらに、歴史的経験に裏付けられた人数と議論の関心の観点から議員定数について提言がありました。また地方分権時代では、自治体の仕事の量と質が拡大され、行政職員の専門技術化

平成十四年秋の藍綬褒章を受章



唐真弘安議員

このたび、唐真弘安議員(市民の会)が、二十五年余にわたり、地方自治の進展と市政の発展に貢献されたことが認められ、「藍綬褒章」を受章されました。

議会メモ

Table with columns for dates (e.g., 29日, 27日, 25日) and meeting topics (e.g., 議員定数条例に関する特別委員会, 議会運営委員会).

他県からの行政視察

Table listing administrative visits from other prefectures, including dates, locations (e.g., 岡山, 佐伯, 豊田), and the number of participants.

委員会の調査視察

平成十四年度の調査視察を厚生経済常任委員会は去る十一月十八日から十一月二十二日までの日程で次のとおり行いました。
▼厚生経済常任委員会調査地
水俣市、北九州市、渋谷区、木更津市

議会会議録がインターネットで見れます。
那覇市のホームページアドレス
http://www.city.naha.okinawa.jp/
那覇市議会会議録検索のホームページアドレス
http://www.gikai.city.naha.okinawa.jp/